

令和5・6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等	
					国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他		
合 計					421,971,461	0	394,595,763	0	27,375,698	
1	令和5年度低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金【低所得者世帯給付金】(福祉課)	①エネルギー・食料品価格等のあらゆる物価高騰の影響を受けている低所得者の生活を支援する取組として、世帯に対し1世帯あたり70,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び給付に係る事務費 ③町内のR5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.12	R7.3	112,746,171	112,746,171				①1世帯当たり7万円の給付金を1,567世帯に給付した。 ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③今後国が示す事業に基づき検討を行う。
2	令和5年度低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金(均等割世帯分)【物価高騰対策給付金】(福祉課)	①エネルギー・食料品価格等のあらゆる物価高騰の影響を受けている低所得者世帯の生活を支援する取組として、住民税均等割課税世帯に対し1世帯あたり100,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び給付に係る事務費 ③町内のR5年度分の住民税均等割のみ課税の世帯	R6.2	R7.3	32,412,280	31,435,942		976,338		①1世帯当たり10万円の給付金を306世帯に給付した。 ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③今後国が示す事業に基づき検討を行う。
3	令和5年度低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】(福祉課)	①エネルギー・食料品価格等のあらゆる物価高騰の影響を受けている低所得者の生活を支援する取組として、令和5年度住民税が非課税の世帯及び均等割のみ課税世帯の子どもに対し1人あたり50,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③町内のR5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども(18歳以下の児童)	R6.2	R7.3	8,100,000	8,100,000				①1世帯当たり5万円の給付金を93世帯(162人)に給付した。 ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③今後国が示す事業に基づき検討を行う。
4	紀の宝商品券給付事業(産業振興課)	①新型コロナウイルス感染症の影響の内価格高騰等に対する対策として、商店等での販売促進など地域における消費活動を喚起することを目的として全町民1人あたり5,000円の商品券を支給する。 ②紀の宝商品券支給事務費 ③町の住民基本台帳に記載されている方	R5.12	R6.8	55,193,251	37,054,000		18,139,251		①配布セット数 10,242セット ②物価高騰等により落ち込んだ地域経済の支援を図った。 商品券配布額51,210,000円分 ③国際的な原材料価格の高騰等による物価高騰の影響が継続していることを踏まえ、国・県・事業者の動向に注視していく。
5	令和6年度低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金【低所得者世帯給付金】(福祉課)	①エネルギー・食料品価格等のあらゆる物価高騰の影響を受けている低所得者の生活を支援する取組として、世帯に対し1世帯あたり100,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び給付に係る事務費 ③町内のR6年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯	R6.6	R7.3.31	20,712,773	20,712,773				①1世帯当たり10万円の給付金を195世帯に給付した。 ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③今後国が示す事業に基づき検討を行う。
6	令和6年度低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】(福祉課)	①エネルギー・食料品価格等のあらゆる物価高騰の影響を受けている低所得者の生活を支援する取組として、令和5年度住民税が非課税の世帯及び均等割のみ課税世帯の子どもに対し1人あたり50,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③町内のR6年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども(18歳以下の児童)	R6.6	R7.3	2,000,000	2,000,000				①1世帯当たり5万円の給付金を23世帯(40人)に給付した。 ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③今後国が示す事業に基づき検討を行う。
7	令和6年度低所得世帯支援価格高騰対策特別給付金(調整給付金)【物価高騰対策給付金】(福祉課)	①エネルギー・食料品価格等のあらゆる物価高騰の影響を受けている低所得者の生活を支援する取組として、所得税及び住民税を定額減税しきれないと見込まれる所得水準の納税義務者に対し給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び給付に係る事務費 ③定額減税可能額が減税前税額を減税しきれないと見込まれる所得税及び住民税の納税義務者	R6.6	R7.3	88,767,640	88,517,640		250,000		①定額減税可能額との差額を1,978人に給付した。 ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③今後国が示す事業に基づき検討を行う。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③今後の対応等
					国庫補助額	交付対象経 費	起債予定額	その他	
8	令和6年度低所得世帯支援 価格高騰対策特別給付金 【物価高騰対策給付金】 (福祉課)	①エネルギー・食料品価格等のあらゆる物価高騰の影響を受けている低所得者の生活を支援する取組として、世帯に対し1世帯あたり30,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び給付に係る事務費 ③町内のR6年度分の住民税非課税世帯	R7.1	R7.3	48,448,237	48,448,237			①1世帯当たり3万円の給付金を1,523世帯に給付した。 ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③今後国が示す事業に基づき検討を行う。
9	令和6年度低所得世帯支援 価格高騰対策特別給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】 (福祉課)	①エネルギー・食料品価格等のあらゆる物価高騰の影響を受けている低所得者の生活を支援する取組として、令和6年度住民税が非課税の世帯の子どもに対し1人あたり20,000円を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③町内のR6年度分の住民税非課税世帯の子ども(18歳以下の児童)	R6.6	R7.3	2,500,000	2,500,000			①1世帯当たり2万円の給付金を72世帯(125人)に給付した。 ②物価高騰対策支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。 ③今後国が示す事業に基づき検討を行う。
10	紀の宝プレミアム商品券事業 (産業振興課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する対策として、商店等での販売促進など地域における消費活動を喚起することを目的として全町民に向け8,000円分の紀の宝商品券を3,000円で販売する。 ②プレミアム商品券給付費、販売事務費 ③町の住民基本台帳に記載されている方	R7.2	R7.10	49,427,109	41,417,000		8,010,109	①商品券販売セット数 9,114セット ②物価高騰等により落ち込んだ地域経済の支援を図った。 商品券発行額72,912,000円分 ③国際的な原材料価格の高騰等による物価高騰の影響が継続していることを踏まえ、国・県・事業者の動向に注視していく。
11	集会施設電気料補助金事業 (総務課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する対策として、電気料金等の値上げ等により厳しい運営状況にある町内集会施設を管理している自治会に対し、年間電気料金の70%の補助を行う。 ②各集会施設電気料金の一部補助 ③集会施設を管理する自治会(23施設)	R7.2	R7.3	1,664,000	1,664,000			①各地区の町内集会施設23施設に対して支援を行った。 ②補助を行うことで、各地区において施設運営の負担が軽減され、施設の利用が促されたことで地域の活動を予定どおり実施することができ、住民の交流や、各団体の活動に寄与できた。 ③地域からの要望や社会情勢を踏まえ、今後の補助について検討をしていく。